

# 入 札 公 告

次のとおり総合評価落札方式による一般競争入札に付します。

令和7年12月16日

国立研究開発法人水産研究・教育機構  
総務部長 久保田 直樹

## 1. 調 達 内 容

- (1) 調 達 件 名 国立研究開発法人水産研究・教育機構広報誌制作・配布業務
- (2) 調 達 仕 様 業務仕様書による
- (3) 履 行 期 間 自) 令和8年4月20日  
至) 令和9年3月31日
- (4) 履 行 場 所 業務仕様書による。

## 2. 競 争 参 加 資 格

- (1) 国立研究開発法人水産研究・教育機構契約事務取扱規程（平成13年4月1日付け13水研第65号）第12条第1項及び第13条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和7・8・9年度国立研究開発法人水産研究・教育機構競争参加資格又は全省庁統一資格の「役務の提供等契約」の業種「広告・宣伝」又は「その他」で「A」、「B」、「C」又は「D」いずれかの等級に格付けされている者であること。
- (3) 国立研究開発法人水産研究・教育機構理事長から物品の製造契約、物品の販売契約及び役務等契約指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。  
ただし、全省庁統一資格に格付けされている者である場合は、国の機関の同様の指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
- (4) 暴力団による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者でないこと。

## 3. 入札説明書等の交付方法

競争参加希望者は、以下により入札説明書等（入札説明書、入札心得書、契約書案、入札書様式、委任状様式等）の交付を受けること。入札説明書には、応札資料作成要領、評価項目一覧、評価手順書を含む。

### ①直接交付

神奈川県横浜市神奈川区新浦島町1-1-25  
GRC 横浜ベイリサーチパーク 6階  
国立研究開発法人水産研究・教育機構  
総務部調達課契約第1担当  
電 話 045-277-0133  
F A X 045-277-0218

### ②宅配便着払いによる交付

任意書式に「国立研究開発法人水産研究・教育機構広報誌制作・配布業務入札説明書宅配便にて希望」と記入し、社名、担当者名、住所、電話番号を記載のうえ、上記①あてFAX送信すること。

### ③メールによる交付

任意書式に「国立研究開発法人水産研究・教育機構広報誌制作・配布業務入札説明書メールにて希望」と記入し、社名、担当者名、メールアドレス、電話番号を記載のうえ、上記①あてFAX送信すること。

## 4. 入札説明会の日時及び場所等

令和8年1月26日 14時30分  
神奈川県横浜市神奈川区新浦島町1-1-25  
国立研究開発法人水産研究・教育機構 会議室  
※ 入札説明会に参加を希望する場合は、令和8年1月23日までに入札説明書等添付の「入札説明会参加申込書」を上記3. ①あてにFAXすること。  
また、当日は入札説明書等一式を持参すること。

※ ただし、オンライン形式で行う場合もあるため、オンライン形式で開催する場合は、参加希望者に別途、連絡をする。

5. 入札書及び提案書等の提出期限及び提出場所

令和8年3月9日 12時00分  
3.①に同じ

入札書及び提案書等は上記日時までに提出するが、開札は提案書等の審査を終了した下記8.の日時及び場所にて行う。

7. 提案書等の審査

入札者が提出した提案書等は、評価項目一覧（提案要求事項）に記載している評価基準に基づき、点数を決定する。評価項目のうち必須項目については、全て満たなければ不合格となる。

8. 開札の日時及び場所等

令和8年3月19日 10時00分

神奈川県横浜市神奈川区新浦島町1-1-25

GRC 横浜ベイリサーチパーク 10階

国立研究開発法人水産研究・教育機構 会議室

開札後、価格点の計算及び技術点との合計作業があるため、落札者の決定まで時間を要することがある。

また、上記7. で不合格となった者の入札書は、開札しない。

9. その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨。

(2) 入札保証金及び契約保証金

免除。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要。

(5) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、入札説明書等で示す要求事項のうち必須項目の要求を全て満たしている提案をした入札者の中から、総合評価の方法をもって落札者を定めるものとする。※ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあると認められる場合は、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札し、入札説明書等で示す要求事項のうち必須項目の要求を全て満たしている提案をした他の者のうち総合評価の方法をもって落札者を決定することがある。

(6) 入札者は、入札の際に国立研究開発法人水産研究・教育機構の資格審査結果通知書写し又は全省庁統一資格の資格審査結果通知書写しを提出すること。

(7) 詳細は入札説明書による。

10. 契約に係る情報の公表

(1) 公表の対象となる契約先

次の①及び②いずれにも該当する契約先

① 当機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等※注1として再就職していること

② 当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の3分の1以上を占めていること

※注2  
なお、「当機構」とは、改称前の独立行政法人水産総合研究センター及び国立研究開発法人水産総合研究センター、統合前の独立行政法人水産大学校を含みます。

※注1 「役員、顧問等」には、役員、顧問のほか、相談役その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、経営や業務運営について、助言すること等により影響力を与えると認められる者を含む。

※注2 総売上高又は事業収入の額は、当該契約の締結日における直近の財務諸表に掲げられた額によることとし、取引高は当該財務諸表の対象事業年度における取引

の実績による。

(2) 公表する情報

上記(1)に該当する契約先について、契約ごとに、物品役務等の名称及び数量、契約締結日、契約先の名称、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表する。

- ① 当機構の役員経験者及び課長相当職以上経験者（当機構OB）の人数、職名及び当機構における最終職名
- ② 当機構との間の取引高
- ③ 総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引高の割合が、次の区分のいずれかに該当する旨  
3分の1以上2分の1未満、2分の1以上3分の2未満又は3分の2以上
- ④ 一者応札又は一者応募である場合はその旨

(3) 当機構に提供していただく情報

- ① 契約締結日時時点で在職している当機構OBに係る情報（人数、現在の職名及び当機構における最終職名等）
- ② 直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び当機構との間の取引高

(4) 公表日

契約締結日の翌日から起算して原則として72日以内（4月に締結した契約については原則として93日以内）

(5) その他

当機構ホームページ（契約に関する情報）に「国立研究開発法人水産研究・教育機構が行う契約に係る情報の公表について」が掲載されているのでご確認くださいとともに、所要の情報の当機構への提供及び情報の公表に同意の上で、応札若しくは応募又は契約の締結を行っていただくようご理解とご協力をお願いいたします。

なお、応札若しくは応募又は契約の締結をもって同意されたものとみなさせていただきますので、ご了承ください。

#### 11. 公的研究費の不正防止にかかる「誓約書」の提出について

当機構では、国より示された「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」（平成19年2月15日文部科学大臣決定）に沿って、公的研究費の契約等における不正防止の取り組みを行っており、取り組みのひとつとして、取引先の皆様に「国立研究開発法人水産研究・教育機構との契約等にあたっての注意事項」（URL：<https://www.fra.go.jp/home/keiyaku/koutekikenkyuhifuseiboushi.html>）をご理解いただき、一定金額以上の契約に際して、当該注意事項を遵守する旨の「誓約書」の提出をお願いしています。公的研究費の不正防止関係書類（①公的研究費の不正防止にかかる「誓約書」の提出について、②国立研究開発法人水産研究・教育機構との契約等にあたっての注意事項、③誓約書）は、入札説明書に添付しますので、契約相手方となった場合は、誓約書の提出をお願いします。

なお、当機構の本部、研究所、開発調査センター、水産大学校いずれか1箇所に1回提出していただければ、当機構内の次回以降の契約では再提出する必要はありません。

# 業 務 仕 様 書

1. 件 名 国立研究開発法人水産研究・教育機構広報誌制作・配布業務
2. 業務目的 本業務は、国立研究開発法人水産研究・教育機構（以下「当機構」という。）の業務、機能、研究成果等を正しく伝える媒体として、広報誌（FRANEWS・おさかな瓦版）を制作、印刷、梱包、発送することを目的とする。
3. 納品場所 神奈川県横浜市神奈川区新浦島町 1-1-25 GRC 横浜ベイリサーチパーク 6 階  
国立研究開発法人水産研究・教育機構 本部  
及び発送先リスト記載場所
4. 履行期間 令和 8 年 4 月 2 0 日～令和 9 年 3 月 3 1 日
5. 業務内容
  - I. 制作
    - i. 広報誌の対象にあわせた制作をすること。  
FRANEWS：中高生以上  
おさかな瓦版：小学校 5 年生以上
    - ii. 請負業者は、FRANEWS 各号につき 1 回、担当職員及び外部委員と打ち合わせを行い、コンテンツやデザインについて専門的視点から助言するとともに、誌面へ反映すること。場所は、当機構本部会議室またはリモートとする。
    - iii. FRANEWS の初稿は、外部委員宛てに紙媒体で打ち合わせ前に到着するよう郵送すること。郵送にかかる費用は請負業者負担とする。
    - iv. 当機構より提出する原稿の要約や分かりやすい言葉遣いへの修正、写真・図表のイラスト化等を効果的に行い、当機構の業務、機能、研究成果等を正しく理解できる誌面を制作すること。
    - v. デザインの基本である「近接」「整列」「反復」「対比」の 4 原則に基づき、視認性、可読性、判読性に優れた誌面を制作すること。
    - vi. 当機構より、写真・図表・イラストを提供するよう求めがあった場合、請負業者の負担にて用意すること。なお、生成 AI による写真・図表等を使用する際は、使用の可否について担当職員に確認すること。
    - vii. 請負業者は担当職員と打合せの上、画像の調整及び原稿の差替等を行うこと。
    - viii. 完成した広報誌は pdf データ化し、印刷完了から 3 日以内に担当職員へ提出すること。提出データは印刷用、ホームページ掲載用の 2 点とし、各用途に合わせ画質等を最適化したものとする。
  - II. 印刷
    - i. FRANEWS

数量	年 4 回（予定月：6、9、12、3）	各 8,801 部
サイズ	A 4 版	
ページ数	各号 全 24 頁（全頁 4c/4c）	
用紙種類	マットコート紙 菊判 48.5kg（北越紀州製紙 ミューマットと同等品とする。）	
入稿方法	データ渡し（Excel 及び Word、Power point、pdf 形式等による。）	
写真・図表	有（jpeg 及び png、Illustrator 形式等によるデータ入稿等）	
ページ振り	有（2 頁目から綴じ側逆の下部へページ数、タイトル、号数等記載） （例）2025 年 1 月発行 FRANEWS81 号 20 ページの場合 vol181.2025.1 FRANEWS 20	
印刷方法	オフセット印刷（PS 版）両面 4 色カラー印刷	

製本方法	右中綴じ製本（針金2箇所）
校正回数	3回（うち、2校迄の校正はpdf形式による提出とする。3校はDDCP等による網点再現とした簡易色校正とする。）
見本	有（同FRANEWS前号等）

## ii. おさかな瓦版

数量	年4回（予定月：6、9、12、3） 各11,522枚
サイズ	A3版
ページ数	全2頁（仕上規格A4で全4頁、全頁4c/4c）
用紙種類	グロスコート紙 A判 70.5kg（APP ジャパン シナール DG グロスと同等とする）
入稿方法	データ渡し（Excel 及び Word、Power point、pdf 形式等による。）
写真・図表	有（jpeg 及び png、Illustrator 形式等によるデータ入稿等）
ページ振り	無
印刷方法	オフセット印刷（PS版）両面4色カラー印刷
製本方法	化粧断ち カタログ折り（二つ折りとし、仕上規格A4）
校正回数	3回（うち、2校迄の校正はpdf形式による提出とする。3校はDDCP等による網点再現とした簡易色校正とする。）
見本	有（同おさかな瓦版前号等）

## iii. 共通事項

- 1) 国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（グリーン購入法）に基づく「環境物品等の調達の推進に関する基本方針」に定める「印刷用紙」及び「印刷」の判断基準を満たすこと。
- 2) 各刊行物の1回目納品時に「環境物品等の調達の推進に関する基本方針」に基づく「資材確認票」及び「印刷の工程における環境配慮について」を提出すること。なお、資材等に変更が生じた場合は、随時提出すること。
- 3) リサイクル対応型印刷物の識別表示をすること。

## iv. 成果物に係る権利

- 1) 成果物が著作権法（昭和45年法律第48号）第2条第1項第1号に規定する著作物に該当する場合には、当該著作物に係る請負業者の著作権（著作権法第21条から第28条までに規定する権利をいう。）を当該著作物の納入時に当機構に無償で譲渡するものとする。
- 2) 業務を第三者に請け負わせる場合又は第三者が既に著作権を所持する写真・図表等の素材を使用する場合は、上記1)を当該第三者が遵守するよう必要な措置を講じなければならない。
- 3) 成果物の所有権は当機構が有することから、指示の無い増刷及び当機構に無断で他者へデータ提供してはならない。

## III. 梱包

### i. 梱包数

#### 1) FRANEWS

①数量	8,301部
②発送箇所	発送先リスト参照
③重量	1部あたり 約95g
④発送回数	年4回

#### 2) おさかな瓦版

①数量	11,022枚
②発送箇所	発送先リスト参照

- ③重 量 1枚あたり 約20g
- ④発送回数 年4回

## ii. 梱包方法

- 1) 封筒(角2)又は段ボール紙等の梱包資材で封入・梱包すること。なお、梱包資材は請負業者が手配し、刊行物が破損しないよう十分な緩衝材を使用し梱包すること。
- 2) 広報誌は仕上規格のまま封入・梱包し、折り曲げ等を行わないこと。
- 3) 発送先の宛名ラベル等を作成し、梱包資材表面に貼付すること。
- 4) 発送元が確認できるよう当機構本部の住所及び名称等を梱包資材へ印字すること(ラベル可)。
- 5) FRANEWS、おさかな瓦版の両方で発送先が同じ場合は、必ず合封とすること。

## III. 発送

- i. 刊行物の印刷完了後、5日以内に発送すること。
- ii. 発送完了後は都度担当職員へ報告すること。
- iii. 発送した広報誌の残部は、部数を明記した書類を同封し、当機構本部へ納品すること。

## 6. その他

- I. 発送した広報誌が何らかの理由により返送された場合、速やかに担当職員へ報告し、指示に従うこと。
- II. 本業務で知り得た情報を外部へ漏らしてはならない。
- III. 発送部数及び発送箇所は2%程度の増減がありうる。
- IV. 年2回程度、当機構で用意したA4用紙1枚の印刷用データやチラシ(封入・梱包時の折り等は不要)又は葉書等を同封させることがある。その場合、提供する印刷データを送付先件数分請負業者の負担により印刷すること(リサイクル用紙)。
- V. 作業スケジュールは、請負業者が案を作成すること。なお、当機構の都合に応じて修正する場合がある。
- VI. 疑義が生じた場合、担当職員の指示に従うこと。

## 別添 発送先リスト

※住所の詳細は各号発刊時に提出

都道府県名	FRANEWSのみ		おさかな瓦版のみ		同一宛先(合封にて発送)		
	発送部数	発送箇所	発送部数	発送箇所	発送部数(FRANEWS)	発送部数(おさかな瓦版)	発送箇所
北海道	71	65	87	87	1016	1046	605
青森県	18	17	139	40	112	109	60
岩手県	11	11	17	17	211	180	78
宮城県	32	28	12	12	128	123	74
秋田県	9	9	2	2	70	69	69
山形県	10	9	2	2	64	56	55
福島県	11	11	1	1	66	50	49
茨城県	113	75	38	36	262	308	91
栃木県	7	6	3	3	302	350	51
群馬県	4	4	1	1	50	48	48
埼玉県	24	16	2	2	159	157	157
千葉県	0	0	0	0	111	109	107
東京都	311	288	103	14	742	816	459
神奈川県	62	60	1145	1138	442	241	100
新潟県	31	29	502	481	147	518	116
富山県	48	12	1	1	78	92	68
石川県	12	12	73	32	59	75	51
福井県	15	11	12	12	42	266	36
山梨県	2	2	2	2	54	52	52
長野県	9	9	3	3	71	69	69
岐阜県	3	3	2	2	78	74	74
静岡県	38	34	26	26	117	254	115
愛知県	38	34	153	4	116	110	110
三重県	40	35	26	26	100	150	62
滋賀県	11	7	3	3	54	51	51
京都府	27	26	17	17	89	131	82
大阪府	34	30	11	7	142	139	139
兵庫県	29	27	5	3	112	100	100
奈良県	13	8	3	3	29	29	29
和歌山県	21	20	2	2	36	34	34
鳥取県	17	15	2	2	32	32	32
島根県	21	17	2	2	50	46	46
岡山県	10	10	17	17	72	98	68
広島県	39	37	8	8	228	316	98
山口県	33	32	2	2	453	448	348
徳島県	16	15	3	3	34	31	31
香川県	17	16	30	30	33	33	33
愛媛県	26	26	5	5	54	99	48
高知県	23	23	5	5	59	198	46
福岡県	30	30	14	5	214	205	205
佐賀県	12	10	2	2	33	33	33
長崎県	94	84	92	90	150	312	44
熊本県	24	21	4	4	61	61	61
大分県	11	11	7	7	41	217	38
宮崎県	16	16	3	3	31	31	31
鹿児島県	25	25	16	16	121	209	91
沖縄県	30	28	36	35	78	206	58
合計	1,498	1,314	2,641	2,215	6,803	8,381	4,502